

■ 質問一覧（掲載分）

分野	質問項目	質問会派・議員	掲載ページ
行政組織・ 税財政	合併特例事業・新市建設計画の実施	合志会	6
	合併特例事業の今後の方向性	合志会	6
	成長戦略の新年度の取り組み	合志会	6
	成長戦略の基本的コンセプト	合志会	6
	成長戦略基本方針	威信会	8
	入湯税	威信会	9
	「合併」の検証と 「新市建設計画」見直しを	市民クラブ	11
	新年度予算の取り組み	公明党	13
	新市建設計画半期における 進捗状況と展望	公明党	13
	新年度予算で扶助費の伸びの 要因を伺う	新風 21	14
	合併5年後の検証と 今後のまちづくりを伺う	新風 21	15
	本市の財政運営	坂本 一彦	17
	国の異常事態のわが市の新年度予算	下村 昭治	18
	我が市の行政委員のあり方	下村 昭治	18
情報基盤整備完了後の 電子市役所構想	下村 昭治	18	
福祉・保健・ 医療	東広島市の高齢者施策	合志会	7
	精神対話士の周知と活用	公明党	14
	本市の子ども手当支給内容を伺う	新風 21	14
	保育所の民営化は 国の保育新システム先どりか	谷 晴美	16
	福祉行政	坂本 一彦	17

代表質問・一般質問
—平成23年第1回定例会

（4月の改選により会派構成に変動がある場合があります。）

平成23年第1回（2・3月）定例会では、会派を代表して5名の議員が代表質問を行い、3名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の要約を掲載しています。

■質問一覧（掲載分）

分野	質問項目	質問会派・議員	掲載ページ
環境・衛生	廃棄物処理対策	威信会	9
	緑の基本計画案	威信会	10
	これからの環境施策の推進	坂本 一彦	17
産業・観光・雇用	地域経済の活性化	合志会	7
	TPP	威信会	10
	地場産業の振興	公明党	13
	活力ある産業創造都市の構築はどう進めるのか	新風 21	15
	住宅等リフォーム助成制度で経済の活性化を！	谷 晴美	16
都市づくり	基盤整備事業	合志会	7
	道路改良及び道路改良要望	合志会	7
	交通政策	威信会	8
	福祉・保険・医療・防災機能の集積	威信会	9
	生命と健康を大切にする日本一のまちづくり	市民クラブ	11
教育・生涯学習・人権	遠距離通学児童生徒への支援方針	合志会	8
	保護者負担が日本一少ない教育行政を	市民クラブ	12
	本市の夢と志を育む教育の充実	新風 21	15
防災・安全	豪雨災害における復旧工事のあり方と推進状況	威信会	10
	失われる暮らしの安全・安心と安定	市民クラブ	11
広報公聴・交流・その他	地域振興策について（廃校舎等の利活用）	合志会	8
	市民生活に優先する産業基盤整備は問題	市民クラブ	11
	市民協働の成否が左右するまちづくり	市民クラブ	12
	全庁的な「市民協働」推進体制の確立を	市民クラブ	12
	限りある企業の誘致事業より市民生活が最優先	谷 晴美	16



合志会 代表質問者：高橋 典弘

たかはし のりひろ

乗越	耕司	梶谷	信洋
新開	邦彦	高見	利明
家森	建昭	狩谷	浩
中平	好昭	早志	美男
池田	隆興		

合併特例事業・新市建設計画の実施について

【質問】

新市建設計画は、まちづくりの根幹をなし、本市の将来を占う基本構想である。特に、各地域の役割を明確にした上での基盤整備は、全体の底上げをする主要事業であるため、少なくとも期間中に必ず達成すべきである。平成23年度の旧市町及び全体での進捗と達成計画を伺う。また、現時点で未着手のハード事業数と金額を伺う。

【答弁】 市長

平成21年度決算時で完了事業と実施中事業を合わせた着

手率は、旧東広島市94%、旧黒瀬町75%、旧福富町88%、旧豊栄町91%、旧河内町91%、旧安芸津町79%である。ソフト事業を含めた事業全体での進捗状況は、1074億円余の事業で当初計画比37・1%である。事業は政策調整により優先順位を決めながら着実に実施する。なお、未着手のハード事業数は42で、約349億円である。

合併特例事業の今後の方向性について

【質問】

新市建設計画は、合併協議において精査したもので、全ての達成は無理でも最善の努力が必要である。主要事業は、何としても達成すべきだが、今後の方向性について伺う。

【答弁】 市長

主要な事業のうち、公園整備等は、策定中の公園緑地整

備の基本計画に基づき、方針を検討する。農道、圃場整備は、目的が立っていない。その他の事業は、緊急性や規模等を勘案し対応していく。

成長戦略の 新年度の 取り組みについて

【質問】

成長戦略において、地方交付税が不交付になることを逆算し、平成23年度は、基本方針や具体的施策をどうするか。また、国際社会の急激な変化に対処できる戦略でなければならぬが考えを伺う。

【答弁】 市長

重点項目には成長戦略数値目標を定め、方向性を示している。現在、基本方針にそって、寺家新駅周辺整備、西条駅など交通結節点の整備や、市民ホールの建設等の大型プロジェクトがある。今後は、シテイプロモーション活動や総合的な公共交通施策等を推進する。また、行政経営システムの活用や事業の選択と集



寺家新駅建設予定地付近

成長戦略の 基本的コンセプト について

【質問】

目指すべき成長戦略では、地域経済をいかに活性化させるかが重要課題である。本市の成長戦略の基本的コンセプトはどの様に考えているのか。

【答弁】 副市長

他地域と比較して優位性のある先端的な産業集積に加え、多角的な産業構造を形成

することが望ましいと考えている。今後は、中小企業の経営基盤強化を図るため、企業の成長過程や事業展開に応じた支援や新事業展開への支援強化を検討する。

地域経済の活性化について

【質問】

現行の一般入札・物品購入制度では、市内に税を還元できず、建設業者や物品販売業者は、悲鳴を上げている。市民協働社会の確立には、

中小零細企業の活性化が必要であり、制度を見直すべきだと考える。また、地域住民が汗を流して行っている各地域のイベントへの補助金は、一律にカットすると事業の縮小や撤退につながる。成長戦略のベースである市民協働、シテイプロモーションと整合性のある答弁を求める。

【答弁】 副市長

公共工事等における一般競争入札は、特殊なものを除き、

入札参加資格に地域要件を設定し、資本力の有無の影響を抑えるため、最低制限価格を設定する等、市内企業の受注拡大に努めている。物品購入も可能な限り地元業者を優先するよう努めている。また、地域イベントへの補助金は、地域間の不均衡等を見直したもので、市民協働等の後退にはつながらないと考える。

東広島市の高齢者施策について

【質問】

中心部を除く地区では、高齢化率が30%を超える地域もあり、格差が著しいため、市内全域で画一的な事業を行うのではなく、きめ細やかな事業に取り組んでもらいたい。施設へ入所できない待機者への対応、短期入所施設の現状とその利用状況、新たな整備を含む高齢者福祉施設の充実について、市の考えを伺う。

【答弁】 福祉部長

本市は、国の指針と比較し

て施設基盤が充実しており、あまり施設整備を行っていない。次期計画の策定にあたり、今後の施設需要をかんがみ、在宅サービスとのバランスも考慮しながら、検討する。



大雨で浸水した安芸津支所

基盤整備事業について

【質問】

合併後6年経過し、均衡ある発展と一体感の醸成のために、各種基盤整備を実施している中で、安芸津支所は、昨年の豪雨の際に浸水で機能麻痺し、耐震強度もない。消防

署安芸津分署を含め、改修を考えているか。また、安芸津公民館は、災害時の避難所になりえるのか。

【答弁】 副市長

安芸津支所は、耐震強度不足と老朽化のため改修が必要だと判断している。求められる機能や適正規模などを踏まえ、同じく耐震補強が必要な消防署安芸津分署との合築も視野に入れながら、総合的に判断していく。また、安芸津公民館は、浸水想定区域にあり、避難所としての利用は難しい。避難ルート等を勘案し、安全性を確保できる避難所の開設に努めたい。

道路改良及び道路改良要望について

【質問】

道路改良について市民から要望が出された後に、経過説明や回答はするか。また、その頻度と期間はどの程度か。

【答弁】 建設部長

近年、要望数が事業着手件

数を上回っているため、要望受付時に事業着手が遅くなる旨を説明する。その後の経過説明は行わないが、事業着手前に、要望者へ連絡している。

地域振興策について (廃校舎等の利活用)

【質問】

廃校となった大田と小松原小学校の4月からの利用や振興策については、地元と協議中とのことであるが、市として地域振興策のモデルを示すことはできないか。

【答弁】 学校教育部長

小学校区単位で設立予定の住民自治協議会の活動拠点など、市民協働の位置づけとして検討する。

遠距離通学 児童生徒への 支援方針について

【質問】

遠距離通学児童・生徒への



有効活用が望まれる小松原小学校

支援について、この度執行部から方針が提案された。その内容は、統廃合により遠距離通学を余儀なくされる場合も負担を求めるものであり、過去の経緯や通学路の実態を踏まえたものとは到底思えない。現状認識と方針を提案された経緯を伺う。

【答弁】 教育長

通学費用の補助については、合併前の内容を引き継いだ地域は合併後に検討するとしていたことや地域により保護者負担割合が異なることから、検討委員会で協議した。その答申を受け、月額上限や負担のなかった地域への猶予期間を設けることとした。



威信会 代表質問者・牧尾良二

まきお りょうじ

成長戦略

基本方針について

【質問】

成長戦略基本方針における市民生活の認識を伺う。また、財政的な制約を踏まえて、施策の進め方について伺う。

【答弁】 市長

本市を取り巻く社会経済情勢は、今後も不安定な状況が続くものと考えており、都市の成長局面を持続させることが、市民生活の質的な向上を促す施策に繋がると考える。

シティープロモーション活動や民間活力の導入を図り、今後も社会経済情勢の変化や市民ニーズを的確に把握し、施策に反映させたい。

交通政策について

【質問】

①県道瀬野川福富本郷線の整備状況を伺う。
②市の発展には安芸バイパスの早期完成が必要と考えるが、市の考えを伺う。
③国道2号線渋滞による経済への影響をどう捉えるか。

④中心部へ行政機能を集約させた都市形成と拠点間の距離短縮の公共交通導入等の調査を行うとのことであったが、進捗状況を伺う。
⑤(仮称) 寺家新駅の進捗状況について伺う。

【答弁】 副市長・企画振興部長 都市部長

①志和堀地区の約3・4kmの区間の内、約3・2kmの整備が完了している。また、広島市安芸区瀬野町域は約4・5kmの内約1・6kmの整備が完了している。



未整備区間が残る瀬野川福富本郷線

②慢性的な交通渋滞が発生し、経済活動等に支障が生じていると認識しており、早期整備の要望を行っている。

③国試算では、安芸バイパスの整備により1754億円の便益効果があり、早期整備を国に働きかけて行きたい。

④バス路線利用状況等調査を行っており、平成23年度には都市交通の現況と課題の調査を基にマスタープランを策定し、施策の方向性を定める。

⑤平成20年9月に土地区画整理事業や地区計画による都市計画決定の後、平成21年度より事業着手し、現在、駅の設置や名称などについてJRRと協議を進めている。

入湯税について

【質問】

①入湯税の推移を伺う。

②入湯税はどこにどのような使われたか。また、新年度予算での使途計画を伺う。

【答弁】 副市長

①平成20年度は2施設で711万円、21年度は4施設で947万円、22年度の収入見込みは4施設で433万円である。

②入湯税は目的税のため使途が限定され、本市では環境衛生施設や消防施設、観光関係団体への活動支援等に充てられている。新年度予算案でも同様に環境衛生施設等へ充てる。

福祉・保険・医療・防災機能の集積について

【質問】

土与丸地区には、総合福祉

センターや保健医療センターが立地し、消防庁舎が移転新築される。今後、機能集積地区として整備を進めるべきと考えるが、市の見解を伺う。

【答弁】 都市部長

市庁舎や市民ホールの建設計画、地域医療体制充実のための東広島医療センターにおける地域周産期母子医療センターの運営支援を進めており、土与丸地区において新たな公的施設の整備計画は難しいと考える。

廃棄物処理

対策について

【質問】

①ごみ処理方式、施設の施工・運営手法については慎重に判断すべきで、公設民営方式での整備なども検討が必要と考えるが、所見を伺う。また、処理方式決定に当たり専門家等の意見を聴取したのか。合わせて、市民への説明、広報・広聴のタイムスケジュール等についての考えを伺う。



機能の集積が望まれる土与丸地区

②新施設の建設では処理方式・事業方式の複数のプランを提示し選択する必要があるが、市民が適切と判断できる情報を明らかにすべきと考えるが、所見を伺う。

【答弁】 生活環境部長

①ごみ処理方式は、安全・安心の観点、計画的な財政運営の観点、環境負荷の観点からの評価の比較検討を行い、施設の施工・運営手法では、安全・安心の確保の観点、長期的な財政運営の観点などから検討を行っている。今後、他の自治体の事例も比較検討し、より効果的・効率的な方式を検討したい。

同条件で施設整備した自治

体の情報収集、施設建設のメーカー、施設整備のコンサルタント業者から意見を聞いてあらゆる比較検討を行い、施設が環境に及ぼす調査を行う環境影響評価などについて市民の意見を聞く予定である。

②処理方式・事業方式決定の結果・理由などについては、市民に分かりやすく情報公開をしていきたい。また、最終的な規模決定は、より経済的な施設規模とするため、ごみの減量化の周知徹底とあわせて広く市民に周知をしたと考えている。

TOPICS

【質問】

前回の定例会での一般質問でTPPへの質問があったが、その後の本市の取り組みを伺う。また、これに係る平成23年度の事業計画と予算措置を伺う。

【答弁】 産業部長

本市の具体的な取り組み

は、2月9日に県の関係機関、市内の2つのJA、市の3者でTPPの動向を視野に入れた、担い手や産地の育成プロジェクトを一体的に取り組む方向性について確認した。

集落法人等の設立運営支援や農地集積等の促進、企業の農業参入促進などを引き続き重点的に推進し、新規事業として、農業サポーターの育成支援や米や米粉の消費拡大に向けた取り組みなどを計画している。

緑の基本計画案

について

【質問】

①ブルバールでは街路樹の根で隆起した歩道路面の修繕や落ち葉の清掃など多額のメンテナンス費用が必要で、樹木のせんでい等費用効果を考えるべきと思うが、所見を伺う。また、樹木の成長が歩行者や自転車の走行の妨げの要因となり、将来的に問題となると思うが、所見を伺う。



樹木の根で隆起しているブルバール

②土地区画整理事業等が計画されている地区でも緑化は必要と考えるが、緑化の基本的指針を伺う。

【答弁】 都市部長

①清掃などの維持管理は、住民・企業等との協働により維持管理を行う制度の普及啓発や住民自らによる維持管理の体制・環境づくりを推進し、コスト削減に努めたい。また、ブルバールの樹木は植樹後約30年を経過しており、状況を見ながら樹種の変更や伐採などの対策を検討したい。

②策定中の緑の基本計画で寺家地区や八本松駅前土地区画整理事業区域などは、緑化重点区域に設定し街区公園の

整備を進め、新たに整備を行う市街地内の都市計画道路などは、地元や道路管理者と協議し本市の地域特性にあった緑化を推進していく。

豪雨災害における 復旧工事のあり方と 推進状況

【質問】

昨年7月の豪雨災害での災害復旧工事に係る入札不調の実態と対策について伺う。また、未執行の災害箇所今後の対応を伺う。

【答弁】 建設部長

平成23年2月末で県は64件の発注に対し、入札不調が10件、本市の土木施設は44件中8件、農業施設は30件中12件であった。今度の災害は、被災箇所が多かったため、技術者の配置や工期内完成が困難なことにより不調となったが、今後入札条件の緩和などを考慮した対策を行いたい。また、未執行の災害箇所と入札不調となったものとあわせて、3月以降に入札を行う。



市民クラブ代表質問者・赤木 達男
あかぎ たつお

西本 博之 石原 賢治
鈴木 利宏

失われる 暮らしの安全・ 安心と安定

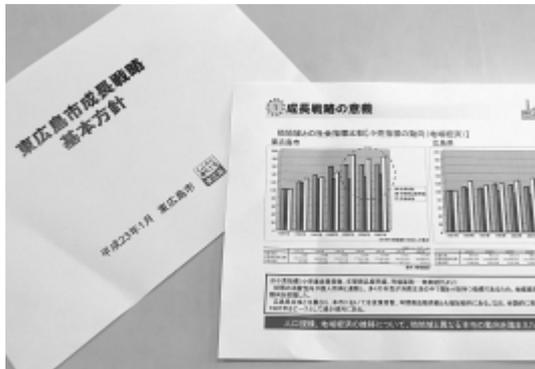
【質問】

深刻な経済、雇用情勢のもとで、人々の暮らしや健康、命の安全と安心が揺らぎ、将来の夢が失われている。若者の就職難、ワーキングプア、過労による労働災害、保育所待機児童の増等の問題があり、地域経済に貢献している中小零細事業者や小規模店舗が、市場原理のもとで倒産、廃業の危機にさらされている。ノルマや責任の重圧によるストレスから発症するうつ病、自殺や餓死などの無縁死もある。人々の心と体は、痛み、傷つき、社会は疲弊の度を深めている。市民の暮らしと営みを大切にし、持続可能

な地域力、市民力を築く必要があるのではないか。

【答弁】市長

人口減少局面に入り、経済も縮小サイクルに入る可能性が高く、市民生活も不安定になる可能性が高いと考えている。しかし、本市はまだ成長に向けた潜在力があると考えており、地域経済を活性化し、経済成長の効果を市民生活の質的な向上を促す施策に充て、プラスのスパイラルを生み出すことが可能であるため、様々なチャレンジを実行していきたい。



成長戦略基本方針

市民生活に優先する 産業基盤整備は問題

【質問】

成長戦略は理にかなった戦略に見えるが、旧態依然とした新自由主義的な発想である。緊急性を要する行政需要が山積する中でバランスが必要となる。産業政策も重要だが、優先すべきは市民生活の安全・安心ではないか。

【答弁】市長

地域経済の活性化により都市の持続性を高め、自主財源を確保し、自立性の高いまちにできれば、市民生活の質的な向上と相反する位置づけにはならないと考えている。

生命と健康を 大切にする 日本一のまちづくり

【質問】

本市は、コアが分散しており、高齢者福祉や地域活用の

再生と維持策が待たれる中山間地と中心地では、課題が異なる。市長の掲げる日本一住みよいまちづくりのためには、分散しているコアを中心に徒歩で移動が可能な範囲に施設や病院を集積するコンパクトシティとし、コア同士を公共交通機関で密に連携するべきだと考えるがどうか。

【答弁】市長

今後策定予定の都市計画マスタープランでは、コンパクトで集約型の都市づくりの推進と公共交通ネットワークの充実による利便性向上を重点項目に設定している。

「合併」の検証と 「新市建設計画」 見直しを

【質問】

合併後7年目に入り、合併効果の逆の声も聞くが、メリット・デメリットをどう総括しているか。また、住民主体の検証が必要だと思うが、今後どのように行うか。合併時に作成した新市建設計画に

については、状況の変化を踏まえ、随時事業を見直し、計画を再考すべきではないか。

【答弁】市長

行財政運営、行政サービス体制、財政基盤等の面で一定の成果があった。一方、人口の減少に伴う様々な状況に不安を感じるといふ意見や医療、福祉、子育て関連の施策など多くの分野で事業の重点化や見直しが求められている。今後は議会や地域審議会での議論、市民協働に取り組み中での地域課題の状況把握など、広く市民の意見を伺いながら検証し、新市における一体感の確保、住民福祉の向上と均衡ある発展につなげて行きたい。

市民協働の 成否が左右する まちづくり

【質問】

しっかりと市民協働の手法を実行すれば、日本一住みよいまちづくりを進める大いなる地域力、市民力を育むこと

ができると思うが、今はスケジュールを意識し、性急な地域組織づくりに腐心しているように見える。まずは、フォーラムや講座、先進地から講師を招くなど気運を醸成しながら、モデル的な事業を進め体制づくりをしてはどうか。

【答弁】企画振興部長

47地区における住民自治協議会の設立を支援する中で、平成25年度からの制度移行にむけて、少しずつ気運が醸成されてきている。提案いただいたようにフォーラム等の開催による啓発を進め、情報の提供や交流ネットワークの構築を促進していく。

全庁的な 「市民協働」推進体制 の確立を

【質問】

市民協働の推進に不可欠なことは、全庁的な体制と取り組みである。住民自治協議会の事業は、市役所のほぼ全部局にかかわるもので、全ての職員が当事者であるが、現状



合併前に作成された新市建設計画

で職員の認識と市民協働へのかかわりはどうなのか。セクション毎の推進員任命、研修・研究会実施、先進地視察や直接地域に出ることで、職員の機運を醸成し、スキルやモチベーションを高められる。また、組織づくりの協働者とすることもできる。それを実現するために、クロスセクション制度の導入等、行政機構の抜本的改革も必要である。市民の生活に大きな影響を与える事業に着手した以上、半端でない構えと体制を作る必要ではないか。

【答弁】総務部長

職員の研修の実施や手引書を配付し資質向上に努めてき

保護者負担が 日本一少ない 教育行政を

【質問】

次世代を託す子どもたちの育ちと学びが日本一支援されるまちを目指してはどうかと考えている。保護者負担が日本一軽微で義務教育が受けられるまちづくりをすれば、夢と志を育む教育の充実につながると思うが、どうか。

【答弁】教育長

義務教育における保護者負担については、限りなく少なくすることが理想ではあるが、現実には、無償である授業料や教科書を除き、学用品や給食費など様々な負担をお願いしている。



シティプロモーションのスローガン



加根 佳基 小川 宏子

公明党 代表質問者・竹川 秀明

たけがわ ひであき

新年度予算の 取り組みについて

【質問】

今後5年間の財政推計が示され、非常に厳しい状況にあることが示されたが、次のことについて伺う。①大型事業の状況と見直しについての認識②税収増の取り組み③大型事業が財政に与える影響④が

ん対策の取り組み⑤雇用対策として、求職のバランスと職業訓練センターの状況と成果⑥完全移行まで残り僅かとなった地上デジタル放送の難視聴エリア対策

【答弁】 副市長・福祉・産業・企画振興部長

①経済情勢や税制改正、国の方針など、今後の動向は不透明な部分が多いため、事業規模縮小や内容、時期の見直しの可能性も否定できない。

②徹底した滞納整理と納税の利便性の向上に取り組み。また、新たな税源の創出として、シティプロモーション活動による戦略的な企業誘致、新たな産業団地の整備、寺家地区土地区画整理などによる定住人口の増加などを行う。

③市債の集中的な発行により、後年度の公債費負担が急増し、財政の硬直化が進むことが懸念される。また、地方交付税額が減少する平成27年度以降はより一層厳しい財政運営となる見込みである。

④集団健診の土日開催や女

性スタッフによるレディース検診、大腸がん検診の無料クーポンの配付、広報による啓発活動等を行う。

⑤平成23年1月末現在、本市の有効求人倍率は0・85で、最近最も低かった平成21年6月より0・46改善した。職業訓練センターでは、平成21年度に10コース150人が受講し、約6割の方の就職に結びついている。また、平成22年度から本市独自の講座を開設するなど、求職者や企業のニーズを把握しながら内容を充実している。

⑥地上デジタル放送の難視聴地域は128地域ある。そのうち、49地域は共聴施設を改修済みで、残り79地域でも改修予定であるか、市の基盤整備事業等によりケーブルテレビへの加入が可能になる。

新市建設計画 半期における 進捗状況と展望

【質問】

新市建設計画の全体での進

捗率は、平成21年度末で37・1%にとどまっている。また、エリア別の進捗率は、最高の福富町で48・6%、最低の黒瀬町で22・4%となっている。進捗率の低さとエリア別進捗率の格差についてどう考えるか。

【答弁】 市長

未着手の事業は、地元合意や国県事業との調整等の課題があり、エリア別進捗率の格差に影響している。また、全体事業の88%には着手しており、進捗率だけでは十分な評価にならないと考える。

地場産業の 振興について

【質問】

市発注工事の地元企業の受注状況、他市との比較、市内企業の受注確保のための工夫を伺う。また、企業誘致について、成長戦略基本方針に示しているが、具体的に、産学官の協議、商工会議所との連携が必要不可欠ではないか。

【答弁】 総務部長・産業部長

特定建設工事共同企業体（JV）を除くと、平成21年度の市内企業の受注は、件数割合が94・8%、受注額割合が84・5%である。設計額が大きな案件では、構成員に地元企業が参加可能となる要件の設定、入札参加資格への地域要件付与、分離分割発注等を実施しており、他市と比較するデータはないが、劣っていないと認識している。

商工会議所、大学を含む産学官連携推進協議会を設立し、各種事業を展開している。今後も、共同研究の促進、新規事業展開への支援を通じ、新産業創出や既存企業の新分野進出を加速したい。

精神対話士の
周知と活用について

【質問】

社会全体に、ひきこもり、うつ病、自殺が多発し、今ほど一人一人が孤立を深めている時代はない。精神対話士は、

そのような時代の要請に応じ、誕生した心のケアの専門職である。全国で820名、広島県で20名余りがおり、既に事業化し、成果を上げている自治体もある。本市としても資格を持った人の活用を考えられないか。

【答弁】 福祉部長

精神対話士は、心理カウンセラーの一分野ととらえている。多様な心理カウンセラーがそれぞれ上手く機能するように、コーディネート役を担うべきだと考えている。市民の悩みを軽減させる相談窓口の充実は重要な課題であり、他の有資格者の活用と合わせて、調査・検討していきたい。

精神対話士とは

座談会、専門的
講義、心のケア
同行、孤独感、
がえしの真実を
会合、結ぶ希望
協働、契約、基
アケル、生きる
メンタル、試験
（財）メンタル
修了し、試験
派遣業務の心
人間的知識と
で和らげ、これ
よりよい生活
支援を行う心
（厚生労働省HPより引用）



新風21 代表質問者・中曾 義孝

寺尾 孝治 杉井 弘文

新年度予算で
扶助費の伸びの
要因を伺う

【質問】

本市の扶助費は平成20年度以降毎年増え続け、財政推計では4年後に130億円に達すると見込んである。そこで、扶助費のそれぞれの経費の増額要因に対する分析、今後の対応や改善策の検討状況について、所見を伺う。

【答弁】 福祉部長

扶助費の主な増額要因は、障害者自立支援給付、子ども手当支給、生活保護給付などで、制度改正や景気の影響などが要因と考えている。扶助費は支給対象を取り巻く社会的環境の変化と制度設計の具体的要因により大きく影響を受けるため、国の動向に注意し、地方として国へ要望でき

本市の子ども手当
支給内容を伺う

【質問】

子ども手当から保育料や給食費などの天引きを認められた場合の本市の対応を伺う。また、新たに支給対象となる児童養護施設の入所児への支給が親から施設へ変更となるが、市の対応を伺う。

【答弁】 福祉部長

子ども手当からの徴収には、保護者の同意や事務手続きの整理が必要なため、想定される課題を整理し、徴収事務の必要性や効率性なども勘案しながら制度の活用が図られるよう検討を行っている。保護者の疾病等の理由による2か月以内の短期間の措置や通所である場合を除き、県からの通知に基づき、施設等



産学官マッチングイベント

活力ある 産業創造都市の構築は どう進めるのか

の設置者に支給することとなるため、該当者には個別による通知や広報等を通じて制度の変更内容を周知したい。

【質問】

民間活力の導入等による新たな産業団地の整備など必要な基盤整備を推進するとしているが、サイエンスパークや大学の知的資源など本市の強みを活かした方策について、所見を伺う。また、企業、就職希望者双方のニーズを踏ま

えた雇用促進の取り組みがでないか、見解を伺う。

【答弁】市長

産学官マッチングイベントや大学研究室訪問を通じ、企業や研究ニーズなどの情報交換を進め、産と学が連携・協力できるよう取り組み、技術・製品の開発へ発展するよう支援している。今後も學術研究開発機能の活用や新産業創出の推進とともに研究開発型企業の誘致に努めたい。

雇用のミスマッチをなくすため工作上必要な技術・能力の調査を行い、離職者を対象とした職業訓練講座の内容充実を図っている。

本市の 夢と志を育む 教育の充実について

【質問】

①小中一貫教育導入に当たり、接続と表現されているが、どのようなねらいかを伺う。

②高美が丘学区への一貫校設置に向け児童生徒数の見込みと今後の見通しを伺う。

③成長戦略の本市独自の質の高い教育の意味とレベルアッププランとの関係を伺う。

【答弁】教育長

①全市一律の形式で実施せず、各地域の実態に応じて進めカリキュラムや指導方法の一貫化に重点を置きたい。

②5年後には小中学校で約600名と推計する。平成23年度に立ち上げる小中一貫教育導入検討委員会で議論を進め一定の構想をまとめたい。

③学校毎に校区の特色を活かし地域一体で教育を進め伝統教育を受け継ぐべき真髄とも言えるべき本質と考える。育て残しゼロ・どの子も伸ばすなどの基本コンセプトとも共通した考え方となっている。

合併5年後の検証と 今後の まちづくりを伺う

【質問】

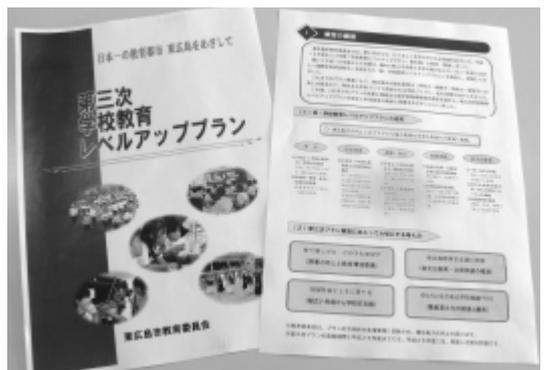
①合併後5年が経過したが、成果の認識を伺う。また、合併特例債が使える計画期間内に事業は完了するのか。

②新市建設計画の進捗状況と今後の事業動向の周知方法を伺う。また、合併を活かしたまちづくり構想を伺う。

【答弁】企画振興部長

①効果的・効率的な行財政運営の推進と行政サービス体制の向上、財政基盤の強化を図る上で成果があった。国等の制度改正や財政支援の状況を踏まえ、個々の事業については進捗状況の把握を行う中で精査をしていきたい。

②地域審議会で毎年事業の進捗状況などの説明を行っている。また、合併の効果が市全体に行き渡るよう、持続的な成長に向けた取り組みの推進に努めたい。



第三次学校教育レベルアッププラン



質問者…谷^{たに}晴美^{はるみ}（日本共産党）

限りある企業の誘致 事業より 市民生活が最優先

【質問】

税込減、社会保障費増が予測される中、生活保護受給者数、水道給水停止件数等は増加し、市民生活の困窮がはつきりと読み取れる。市民生活を応援することが最優先だと考えるが、本市は成長戦略の基本方針を提示し、新たな企業誘致や産業団地の整備というこれまで全国で取り組まれてきた古い手法で地域活性化策を図ろうとしている。新たな産業団地は必要なのか。

【答弁】市長
企業誘致により、立地助成金の10倍の税収、雇用や従業員の社会活動、消費活動など波及効果は大きい。また、産業団地は残り少なくなっており、整備を進めている。今後

も県と連携をとり、シティプロモーションの推進などにより、積極的に取り組む。

住宅等 リフォーム助成制度で 経済の活性化を！

【質問】

耐震改修だけでなく、家族構成の変化、古民家に住みたいというニーズに合わせ、リフォーム助成制度を導入してどうか。太陽光発電の助成、エコカーやエコポイント制度

【答弁】副市長

は、経済効果があった。また、住宅は私的財産と考えるのではなく、安全、景観といった地域の生活環境に影響を及ぼす社会的性格を有する。全国でも436自治体で助成制度を実施し、長引く不況で苦しむ中小零細企業の仕事を増やすことにもつながっている。広島県で、高齢者住宅、子育て住宅のリフォーム支援を実施するようだが、更に支援する考えはないか。

住宅リフォームの促進については、本市独自の新たな制度を創設するのではなく、多くの支援制度があるので、それらを有効に活用していただくよう啓発をしていく。

保育所の民営化は 国の保育新システム 先どりか

【質問】

国が進めようとしている子ども・子育て新システムでは、保護者は、保育所と直接契約を締結するため、保育所に入

【答弁】福祉部長

れない保育所難民が生まれ、親の所得によりサービスに格差が生まれる。また、営利企業の参入による質の低下や給食の外部搬入による食育の問題も懸念される。民営化が福祉の増進にならないことは明らかだが、市の考えを伺う。

保育所の民営化により、建て替えの際に国や県の補助金や負担金を受けられ、定員を増加できるなどのメリットがあり、保育サービスの向上が期待できる。また、公立でも私立でも法律に基づき市の責任のもとに運営されるため、保育の格差は生まれないと考える。



シティプロモーション冊子



質問者：坂本一彦（山彦会）

本市の 財政運営について

【質問】

民間資金の繰上償還をしない場合の平成27年度時点の地方債残高、基金残高、経常収支比率と歳入増に繋がる施策について考えを伺う。また、財務書類報告書の今後の財政運営への活用を伺う。

【答弁】市長

地方債残高は約895億円、基金残高は約129億円、経常収支比率は91%の見込みである。定住人口増加に繋がる都市基盤整備や新たな産業団地の整備などによる市税の確保、遊休資産の売り払いなどにより歳入の増加に繋がりたい。また、財務書類から読み取れる指標の分析により、行政コストや資産と負債による全体像の一覧的な把握などに

努め、財政運営上の目標設定や方向性の検討に活用し、財政の効率化・適正化を図っていききたい。

これからの 環境施策の推進 について

【質問】

①環境基本条例の意義や目的と環境に関する様々な計画の周知について伺う。また、環境基本計画の進捗状況と今後の取り組みについて伺う。



平成22年度緑のカーテンコンテスト優秀賞（八本松あおい保育園）

②二酸化炭素排出量削減の目標達成への方針と地球温暖化防止への取り組みを伺う。

【答弁】生活環境部長

①市行政・市民・事業者の責任を明らかにし、市民の健康で文化的な生活の確保に寄与するために制定をした。今後は、環境イベント開催、出前講座等にも取り組みたい。

これまで市民事業者アンケートや意見交換会等を行ったが、今後パブリックコメントの実施を予定している。

②分かりやすい数値目標を設定し、達成状況を管理して施策を推進する。住宅用太陽光発電システムへの補助、環境フェアの開催、緑のカーテンコンテストによる啓発の取り組みなどを行っていく。

福祉行政について

【質問】

①障害者支援の制度やサービスについて、また、それらの課題と対策を伺う。



新しく開園した民間保育園

②部局長マニユフェストの待機児童解消見込みを伺う。

【答弁】福祉部長

①平成18年に制定の障害者自立支援法に基づき、居宅介護や生活介護などの各種障害福祉サービスが定められている。また、障害者ニーズは多種多様で現行サービスで満足されていないといえないため、東広島地域自立支援協議会を設置し、障害者ニーズと福祉サービスの調整を図り必要な施策に取り組んでいる。

②平成23年4月から、認定こども園を含む民間保育所4園の開園により保育所定員が240人増加することで、概ね解消できると考えている。



質問者：下村昭治（五月会）

国の異常事態の わが市の 新年度予算について

【質問】

①国の新年度予算が成立しなかった場合の本市への影響とそれに対する対策を伺う。
②新市建設計画の残り4年間の事業と進め方を伺う。
③外郭団体への補助金交付の適正化を図る必要があると考えるが、所見を伺う。



市庁舎建設工事にとりかかった予定地

【答弁】市長

①例えば、子ども手当では制度変更により支給に相当の時間を要するなど、多大な影響を及ぼす可能性があり、影響を最小限に抑えるべくあらゆる可能性を検討したい。

②市民ホールや市庁舎の建設、道路・下水道等の生活関連基盤整備等の事業があるが、計画期間内にすべての事業実施は難しいため、未着手事業も含め個々の事業の進捗状況を把握し、事業規模や実施時期を精査していきたい。
③平成17年度に見直しを行い、新年度予算編成に向け交付の根拠や使途状況等を整理し必要性・有効性等の観点から効果等を分析している。

我が市の 行政委員の あり方について

【質問】

県や政令市を中心に行政委

員会委員の報酬の支給方法を見直す動きがある。本市では日額制と月額制の2通りの制度が運用されているが、勤務実態に見合う報酬か点検すべきと考えるが、所見を伺う。

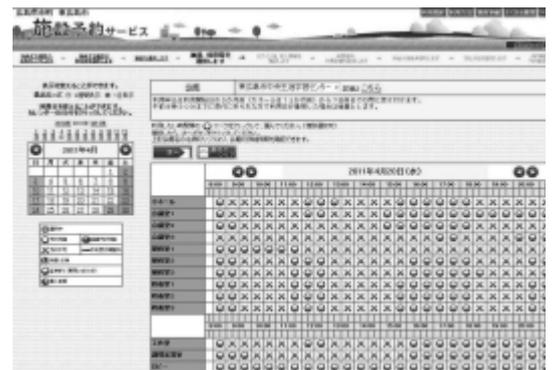
【答弁】副市長

他市の改正状況は日額制、一部のみ日額制、併用制と統一ではない。本市の月額報酬は、月額制の年間報酬総額を勤務日数で割り戻した場合の日額報酬と国の委員への報酬日額の限度額、県内他市や全国の類似団体の月額報酬平均のいずれも下回っている。しかし、職務内容が実態として変わった場合などは、見直しが必要と考える。

情報基盤整備完了後の 電子市役所 構想について

【質問】

情報通信基盤整備事業によりブロードバンドの環境が全市的に整いつつあるが、投資した資本を活かすためにも加入率を引き上げ、市役所業務



施設予約確認システム

の電子化を進めるべきと考え、所見を伺う。

【答弁】企画振興部長

本市では、インターネットで各種税証明発行や住民票の電子交付申請受付業務など13種類の申請・申込ができ、中央公民館など市内5か所の公共施設の予約状況が確認できるシステム等を導入している。今後もメールマガジンによる積極的な情報発信、電子申請や公共施設予約システムの対象項目や機能の充実等電子自治体化を推進し、また、高齢者を中心に加入促進の地域説明会や学生支援隊による地域での利活用支援等を通じ市民の利便性の向上を図る。